



平成 22 年 3 月期 第 2 四半期決算の概要

平成 21 年 11 月 16 日

会 社 名 ソニー銀行株式会社

U R L <http://sonybank.net/>

代 表 者 代表取締役社長兼 CEO 石井 茂

問合せ先責任者 経営企画部長 田中 浩司 TEL (03) 6832-5903

(百万円未満切捨て)

1. 平成 22 年 3 月期第 2 四半期 (中間期) の連結業績 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 9 月中間期	15,322	(△13.7)	1,725	(23.1)	886	(20.9)
20 年 9 月中間期	17,762	(53.3)	1,401	(△5.6)	732	(△62.4)

	1 株当たり 中間純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
21 年 9 月中間期	1,429	09	7,738	(17.4)	1,883	(29.8)
20 年 9 月中間期	1,325	47	6,591	(20.3)	1,450	(△5.5)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21 年 9 月中間期	1,444,200	56,411	3.90	90,986 69	13.24
21 年 3 月期	1,411,029	45,432	3.22	73,227 92	13.25

(参考) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除した比率であります。

2. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成 18 年金融庁告示第 19 号)に基づき算出しております。なお、平成 21 年 3 月期第 3 四半期連結会計期間より「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例 (平成 20 年金融庁告示第 79 号)」を適用しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高	設備投資額
	百万円	百万円	百万円	百万円
21 年 9 月中間期	1,333,690	534,361	801,551	1,109
21 年 3 月期	1,325,320	477,072	820,174	1,844

(注) 設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

2. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更：無

② ①以外の変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月中間期	620,000株	21年3月期	620,000株
② 期末自己株式数	21年9月中間期	0株	21年3月期	0株
③ 期中平均株式数(中間期)	21年9月中間期	620,000株	20年9月中間期	552,786株

(参考) 個別業績の概要

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	15,294	(△13.8)	1,943	(20.2)	1,108	(16.9)
20年9月中間期	17,752	(53.3)	1,616	(2.4)	948	(△53.6)

	1株当たり 中間純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	1,788	35	7,720	(16.8)	2,100	(25.6)
20年9月中間期	1,715	30	6,607	(20.7)	1,672	(5.4)

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産		単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
21年9月中間期	1,445,160	57,466	3.97	92,687	54	13.41
21年3月期	1,411,956	46,264	3.27	74,619	51	13.37

(参考) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除した比率であります。

2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。なお、平成21年3月期第3四半期会計期間より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例(平成20年金融庁告示第79号)」を適用しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高	設備投資額
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年9月中間期	1,334,813	534,340	804,551	951
21年3月期	1,326,360	477,072	823,174	1,635

(注) 設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

当社の連結業績は、日本の会計処理の原則ならびにその手続および表示方法（以下「会計原則」）に準拠して作成しており、その会計原則は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部			
現金預け金	8,353	39,477	12,164
コールローン及び買入手形	325,765	35,539	49,909
買入金銭債権	-	9,444	16,163
金銭の信託	1,723	1,221	1,220
有価証券	664,342	801,551	820,174
貸出金	400,053	534,361	477,072
外国為替	5,271	5,759	6,355
その他資産	12,865	12,207	16,129
有形固定資産	575	698	521
無形固定資産	2,295	2,828	2,668
繰延税金資産	1,758	1,703	9,106
貸倒引当金	△359	△592	△456
資産の部合計	1,422,647	1,444,200	1,411,029
負債の部			
預金	1,336,849	1,333,690	1,325,320
コールマネー及び売渡手形	10,000	24,100	10,000
借入金	2,000	2,000	2,000
外国為替	17	1	8
その他負債	37,321	27,479	27,699
賞与引当金	156	195	291
退職給付引当金	178	255	213
役員退職慰労引当金	56	65	61
特別法上の引当金	0	1	1
負債の部合計	1,386,580	1,387,788	1,365,596

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部			
資本金	28,000	31,000	31,000
資本剰余金	18,000	21,000	21,000
利益剰余金	6,683	5,640	4,754
株主資本合計	52,683	57,640	56,754
その他有価証券評価差額金	△15,603	△80	△9,688
繰延ヘッジ損益	△1,014	△1,148	△1,633
評価・換算差額等合計	△16,617	△1,228	△11,322
純資産の部合計	36,066	56,411	45,432
負債及び純資産の部合計	1,422,647	1,444,200	1,411,029

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
経常収益	17,762	15,322	33,378
資金運用収益	10,672	11,739	22,045
(うち貸出金利息)	4,303	5,822	9,293
(うち有価証券利息配当金)	4,852	5,599	10,452
役務取引等収益	1,000	1,011	2,180
その他業務収益	6,022	2,561	9,035
(うち外国為替売買益)	4,508	2,348	7,938
その他経常収益	67	9	118
経常費用	16,361	13,596	33,449
資金調達費用	8,542	5,162	15,394
(うち預金利息)	8,151	4,368	14,501
役務取引等費用	918	982	1,902
その他業務費用	1,642	1,429	5,107
営業経費	5,126	5,859	10,768
その他経常費用	131	161	275
経常利益	1,401	1,725	△70
特別損失	-	73	-
固定資産処分損	-	73	-
税金等調整前中間純利益	1,401	1,652	△70
法人税、住民税及び事業税	2	2	4
法人税等調整額	666	763	1,121
法人税等合計	668	766	1,125
中間純利益	732	886	△1,196

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度の連結 株主資本等変動計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	25,000	31,000	25,000
当中間期変動額			
新株の発行	3,000	-	6,000
当中間期変動額合計	3,000	-	6,000
当中間期末残高	28,000	31,000	31,000
資本剰余金			
前期末残高	15,000	21,000	15,000
当中間期変動額			
新株の発行	3,000	-	6,000
当中間期変動額合計	3,000	-	6,000
当中間期末残高	18,000	21,000	21,000
利益剰余金			
前期末残高	5,951	4,754	5,951
当中間期変動額			
中間純利益	732	886	△1,196
当中間期変動額合計	732	886	△1,196
当中間期末残高	6,683	5,640	4,754
株主資本合計			
前期末残高	45,951	56,754	45,951
当中間期変動額			
新株の発行	6,000	-	12,000
中間純利益	732	886	△1,196
当中間期変動額合計	6,732	886	10,803
当中間期末残高	52,683	57,640	56,754
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△9,055	△9,688	△9,055
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)	△6,547	9,608	△633
当中間期変動額合計	△6,547	9,608	△633
当中間期末残高	△15,603	△80	△9,688

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度の連結 株主資本等変動計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	△1,529	△1,633	△1,529
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)	514	485	△104
当中間期変動額合計	514	485	△104
当中間期末残高	△1,014	△1,148	△1,633
評価・換算差額等合計			
前期末残高	△10,584	△11,322	△10,584
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)	△6,032	10,093	△737
当中間期変動額合計	△6,032	10,093	△737
当中間期末残高	△16,617	△1,228	△11,322
純資産合計			
前期末残高	35,366	45,432	35,366
当中間期変動額			
新株の発行	6,000	-	12,000
中間純利益	732	886	△1,196
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)	△6,032	10,093	△737
当中間期変動額合計	699	10,979	10,065
当中間期末残高	36,066	56,411	45,432

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	1,401	1,652	△70
減価償却費	394	485	886
貸倒引当金の増減(△)	105	136	203
賞与引当金の増減(△)額	△228	△96	△92
退職給付引当金の増減(△)額	20	42	55
役員退職慰労引当金増減(△)額	5	3	10
資金運用収益	△10,672	△11,739	△22,045
資金調達費用	8,542	5,162	15,394
有価証券関係損益(△)	2,001	547	3,211
金銭の信託の運用損益(△)	△5	△1	△7
為替差損益(△)	△359	4,833	6,034
固定資産処分損益(△)	-	73	-
貸出金の純増(△)減	△52,987	△57,289	△130,007
預金の純増減(△)	193,487	8,327	182,175
コールローン等の純増(△)減	26,803	14,370	302,659
コールマネー等の純増減(△)	-	14,100	-
外国為替(資産)の純増(△)減	△3,588	595	△4,671
外国為替(負債)の純増減(△)	17	△7	8
資金運用による収入	10,873	12,066	22,021
資金調達による支出	△7,083	△6,413	△14,524
その他	11,402	7,751	2,425
小計	180,131	△5,398	363,668
法人税等の支払額	△4	△4	△4
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,126	△5,403	363,663
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△338,662	△114,317	△728,522
有価証券の売却による収入	34,870	30,190	79,227
有価証券の償還による収入	117,109	117,660	277,318

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
金銭の信託の増加による支出	△3	△1	-
金銭の信託の減少による収入	-	-	499
有形固定資産の取得による支出	△167	△335	△190
無形固定資産の取得による支出	△837	△479	△1,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187,690	32,717	△373,416
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入れによる収入	2,000	-	2,000
株式の発行による収入	6,000	-	12,000
その他	-	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,000	△0	13,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	435	27,313	4,246
現金及び現金同等物の期首残高	7,917	12,164	7,917
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,353	39,477	12,164

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社	1社 ソニーバンク証券株式会社
非連結の子会社	該当事項はありません。
2. 連結される子会社の中間決算日等に関する事項

連結される子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 1社

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価は、売買目的有価証券については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同じ方法により行っております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法(当社及び連結される子会社の建物は、建物附属設備のみであります。)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～18年
動産	2年～20年

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てることとしております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき発生額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5に定める金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5の規定に基づき金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(9) 外貨建資産及び負債の換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

当社の金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(11) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は174百万円、延滞債権額は843百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項

第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金ではありません。

2. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は69百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
3. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,086百万円であります。なお、上記1. から3. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 25,489百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー 24,100百万円

上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券62,329百万円を差し入れております。また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は1,634百万円、保証金は398百万円、信用取引差入証拠金は10百万円であります。

5. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、11,652百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが11,652百万円あります。
6. 有形固定資産の減価償却累計額 1,274百万円
7. 1株当たりの純資産額 90,986円69銭
8. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

1. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額145百万円を含んでおります。
2. 1株当たり中間純利益金額1,429円9銭

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	直前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式	620	-	-	620	
普通株式	620	-	-	620	
種類株式	-	-	-	-	
合計	620	-	-	620	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金預け金勘定	39,477
現金及び現金同等物	39,477

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーが含まれております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成21年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	16,920	17,508	587
社債	1,831	1,863	31
合計	18,752	19,371	619

(注)時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照 表計上額(百万円)	評価差額 (百万円)
債券	544,903	546,047	1,143
国債	244,059	243,077	△981
地方債	6,355	6,434	78
社債	294,488	296,535	2,046
その他	245,291	244,195	△1,095
外国債券	228,514	228,188	△326
その他	16,776	16,007	△769
合計	790,194	790,242	48

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(追加情報)

その他有価証券として保有する変動利付国債については、従来、市場価格をもって中間連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が1,501百万円増加、「繰延税金資産」が610百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が890百万円増加しております。

なお、「合理的に算定された価額」の決定にあたっては、当中間連結会計期間末日を基準としたCMT(コンスタント・マチュリティ・トレジャリー)モデルにより価格を算出しております。主要な価格決定変数である利子率については、基準日における日本国債のフォワードレートを使用しております。また、割引率については日本国債のイールドカーブに一定の流動性リスクを考慮した値を使用しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (平成21年9月30日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券 証券投資信託	2,000

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成21年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照 表計上額(百万円)	評価差額 (百万円)
その他の金銭の信託	1,221	1,221	—

「参考」 比較中間個別財務諸表

(1) 比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成21年9月 中間期末(A)	平成20年9月 中間期末(B)	比較 (A-B)	(参考) 平成21年3月期末(C)	比較 (A-C)
(資産の部)					
現 金 預 け 金	39,134	7,980	+31,154	11,705	+27,429
コ ー ル ロ ー ン	35,539	325,765	△290,226	49,909	△14,370
買 入 金 銭 債 権	9,444	-	+9,444	16,163	△6,719
有 価 証 券	804,551	667,342	+137,209	823,174	△18,623
貸 出 金	534,340	400,053	+134,287	477,072	+57,268
外 国 為 替	5,759	5,271	+488	6,355	△596
そ の 他 資 産	12,201	12,836	△635	16,095	△3,894
有 形 固 定 資 産	683	553	+130	504	+179
無 形 固 定 資 産	2,395	1,938	+457	2,324	+71
繰 延 税 金 資 産	1,703	1,758	△55	9,106	△7,403
貸 倒 引 当 金	△592	△359	△233	△456	△136
資 産 の 部 合 計	1,445,160	1,423,141	+22,019	1,411,956	+33,204
(負債の部)					
預 金	1,334,813	1,338,222	△3,409	1,326,360	+8,453
コ ー ル マ ネ ー	24,100	10,000	+14,100	10,000	+14,100
借 用 金	2,000	2,000	+0	2,000	+0
外 国 為 替	1	17	△16	8	△7
そ の 他 負 債	26,275	35,891	△9,616	26,773	△498
賞 与 引 当 金	182	147	+35	274	△92
退 職 給 付 引 当 金	255	178	+77	213	+42
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	65	56	+9	61	+4
負 債 の 部 合 計	1,387,693	1,386,514	+1,179	1,365,692	+22,001
(純資産の部)					
資 本 金	31,000	28,000	+3,000	31,000	+0
資 本 剰 余 金	21,000	18,000	+3,000	21,000	+0
利 益 剰 余 金	6,695	7,244	△549	5,586	+1,109
株 主 資 本 合 計	58,695	53,244	+5,451	57,586	+1,109
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△80	△15,603	+15,523	△9,688	+9,608
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△1,148	△1,014	△134	△1,633	+485
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△1,228	△16,617	+15,389	△11,322	+10,094
純 資 産 の 部 合 計	57,466	36,627	+20,839	46,264	+11,202
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,445,160	1,423,141	+22,019	1,411,956	+33,204

(2)比較中間損益計算書(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位：百万円)

科 目	平成21年9月 中間期(A)	平成20年9月 中間期(B)	比較 (A-B)	(参考) 平成21年3月期
経 常 収 益	15,294	17,752	△2,458	33,361
資 金 運 用 収 益	11,739	10,671	+1,068	22,044
（うち貸出金利息）	5,822	4,303	+1,519	9,293
（うち有価証券利息配当金）	5,599	4,852	+747	10,452
役 務 取 引 等 収 益	983	997	△14	2,171
そ の 他 業 務 収 益	2,561	6,022	△3,461	9,035
（うち外国為替売買益）	2,348	4,508	△2,160	7,938
そ の 他 経 常 収 益	9	60	△51	111
経 常 費 用	13,350	16,136	△2,786	32,947
資 金 調 達 費 用	5,162	8,544	△3,382	15,397
（うち預金利息）	4,368	8,153	△3,785	14,503
役 務 取 引 等 費 用	972	897	+75	1,857
そ の 他 業 務 費 用	1,429	1,642	△213	5,107
営 業 経 費	5,625	4,921	+704	10,309
そ の 他 経 常 費 用	160	131	+29	274
経 常 利 益	1,943	1,616	+327	414
特 別 損 失	69	-	+69	-
固 定 資 産 処 分 損	69	-	+69	-
税 引 前 中 間 純 利 益	1,874	1,616	+258	414
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1	1	+0	3
法 人 税 等 調 整 額	763	666	+97	1,121
法 人 税 等 合 計	765	668	+97	1,124
中 間 純 利 益	1,108	948	+160	△710

(参考)第2四半期損益計算書(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

(単位：百万円)

科 目	平成22年3月期 第2四半期 会計期間(A)	平成21年3月期 第2四半期 会計期間(B)	比較 (A-B)
経 常 収 益	8,187	9,109	△922
資 金 運 用 収 益	5,844	5,508	+336
（うち貸出金利息）	2,952	2,201	+751
（うち有価証券利息配当金）	2,756	2,558	+198
役 務 取 引 等 収 益	458	565	△107
そ の 他 業 務 収 益	1,890	3,029	△1,139
（うち外国為替売買益）	1,158	2,228	△1,070
そ の 他 経 常 収 益	△6	5	△11
経 常 費 用	6,733	8,770	△2,037
資 金 調 達 費 用	2,538	4,479	△1,941
（うち預金利息）	2,082	4,245	△2,163
役 務 取 引 等 費 用	485	471	+14
そ の 他 業 務 費 用	741	1,152	△411
営 業 経 費	2,899	2,595	+304
そ の 他 経 常 費 用	68	69	△1
経 常 利 益	1,453	338	+1,115
特 別 損 失	69	-	+69
固 定 資 産 処 分 損	69	-	+69
税 引 前 四 半 期 純 利 益	1,384	338	+1,046
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	0	0	+0
法 人 税 等 調 整 額	555	143	+412
法 人 税 等 合 計	556	144	+412
四 半 期 純 利 益	827	194	+633

(3) 比較中間キャッシュ・フロー計算書(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位：百万円)

科 目	平成21年9月 中間期(A)	平成20年9月 中間期(B)	比較 (A-B)	(参考) 平成21年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間純利益	1,874	1,616	+258	414
減価償却費	437	364	+73	809
貸倒引当金の増加額	136	105	+31	203
賞与引当金の増減(△)額	△92	△221	+129	△94
退職給付引当金の増減(△)額	42	20	+22	55
役員退職慰労引当金増減(△)額	3	5	△2	10
資金運用収益	△11,739	△10,671	△1,068	△22,044
資金調達費用	5,162	8,544	△3,382	15,397
有価証券関係損益(△)	547	2,001	△1,454	3,211
為替差損益(△は益)	4,833	△359	+5,192	6,034
固定資産処分損益(△)	69	-	+69	-
貸出金の純増(△)減	△57,268	△52,987	△4,281	△130,007
預金の純増減(△)	8,411	193,938	△185,527	182,292
コールローン等の純増(△)減	14,370	26,803	△12,433	302,659
コールマネー等の純増減(△)	14,100	-	+14,100	-
外国為替(資産)の純増(△)減	595	△3,588	+4,183	△4,671
外国為替(負債)の純増減(△)	△7	17	△24	8
資金運用による収入	12,066	10,872	+1,194	22,020
資金調達による支出	△6,413	△7,085	+672	△14,527
その他	7,567	10,947	△3,380	2,289
小計	△5,301	180,323	△185,624	364,063
法人税等の支払額	△3	△3	+0	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,305	180,319	△185,624	364,059
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△114,317	△338,662	+224,345	△728,522
有価証券の売却による収入	30,190	34,870	△4,680	79,227
有価証券の償還による収入	117,660	117,109	+551	277,318
有形固定資産の取得による支出	△328	△166	△162	△189
有形固定資産の売却による収入	-	-	-	-
無形固定資産の取得による支出	△469	△836	+367	△1,533
無形固定資産の売却による収入	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,734	△187,685	+220,419	△373,699
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入れによる収入	-	2,000	△2,000	2,000
株式の発行による収入	-	6,000	△6,000	12,000
その他	△0	-	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	8,000	△8,000	13,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	27,428	634	+26,794	4,359
現金及び現金同等物の期首残高	11,705	7,346	+4,359	7,346
現金及び現金同等物の中間期末残高	39,134	7,980	+31,154	11,705

補足情報

(1) 利鞘の状況 (単体)

	(単位：%)	
	平成21年9月中間期	平成20年9月中間期
資金運用利回り ①	1.68	1.61
貸出金利回り	2.28	2.32
有価証券利回り	1.35	1.49
買入金銭債権利回り	2.34	7.19
資金調達原価 ②	1.58	2.13
資金調達利回り ③	0.76	1.35
預金利回り	0.65	1.30
外部負債利回り	0.38	0.76
経費率	0.84	0.78
資金利鞘 ①－③	0.92	0.26
総資金利鞘 ①－②	0.09	△0.51

(注) 外部負債＝コールマネー＋借入金

(2) 預かり資産残高・口座数の状況 (単体)

	平成21年9月中間期末	平成20年9月中間期末
預かり資産残高	1,431,320 百万円	1,433,188 百万円
口座数	750 千件	670 千件

(注) 預かり資産残高は、預金と投資信託残高の合計です。

(3) 預金・貸出金の状況 (単体)

	(単位：百万円、%)					
	平成21年9月中間期			平成20年9月中間期		
	期末残高	期中平残	利回り	期末残高	期中平残	利回り
預金	1,334,813	1,332,267	0.65	1,338,222	1,249,790	1.30
円預金	1,020,807	1,037,057	0.52	1,079,742	995,262	0.74
うち普通預金	264,522	279,326	0.01	252,166	250,389	0.29
うち定期預金	756,244	757,676	0.70	827,529	744,841	0.88
外貨預金	314,006	295,209	1.11	258,480	254,527	3.49
うち普通預金	128,509	110,298	0.15	76,573	71,942	1.18
うち定期預金	185,497	184,904	1.68	181,906	182,584	4.40
貸出金	534,340	507,884	2.28	400,053	369,739	2.32
住宅ローン	525,913	499,312	2.19	391,575	361,509	2.20
その他	8,427	8,571	7.43	8,478	8,229	7.28

(注) 外貨預金の期中平残は、日々の外貨残高をその日の仲値により円換算したものを平均して算出しております。

(4) 定期預金の残存期間別残高 (単体)

(単位：百万円)

残存期間	平成21年9月中間期末			平成20年9月中間期末		
	円定期	外貨定期	合計	円定期	外貨定期	合計
3ヶ月未満	177,355	126,735	304,090	219,044	128,476	347,521
3ヶ月以上6ヶ月未満	207,329	29,695	237,025	251,308	30,844	282,152
6ヶ月以上1年未満	287,909	23,826	311,736	280,352	19,030	299,382
1年以上2年未満	23,000	2,672	25,672	21,906	1,489	23,395
2年以上3年未満	12,901	2,554	15,456	16,589	2,060	18,649
3年以上	19,954	11	19,965	18,585	4	18,590
合計	728,450	185,497	913,947	807,785	181,906	989,691

(注) 本表の預金残高には積み立て定期預金を含んでおりません。

(5) 格付別有価証券残高 (単体)

(単位：百万円、%)

格付け	平成21年9月中間期末		平成20年9月中間期末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
AAA	537,162	66.8	425,566	63.8
AA	99,647	12.4	83,533	12.5
A	135,136	16.8	133,314	20.0
BBB	20,052	2.5	14,511	2.2
BB以下	988	0.1	-	-
格付けなし	11,563	1.4	10,415	1.5
合計	804,551	100.0	667,342	100.0

(注) 1. 格付けについては、ムーディーズ・インバスターズ・サービス (Moody's)、スタンダード&プアーズ(S&P)、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)、フィッチ・レーティングス(Fitch)の5社の格付けをもとに、バーゼルⅡ標準的手法の基準により分類しております。

2. 「格付けなし」の内訳は、投資信託8,563百万円及び子会社株式3,000百万円であります。

(6) 資産査定状況 (単体)

(単位：百万円)

債権の区分	平成21年9月中間期末	平成20年9月中間期末
	金額	金額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	459	194
危険債権	558	378
要管理債権	69	219
正常債権	542,309	407,591
合計	543,396	408,384

(7) 経費の状況 (単体)

(単位：百万円、%)

科目	平成21年9月中間期		平成20年9月中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
人件費	1,175	20.9	963	19.6
物件費	4,192	74.5	3,721	75.6
うち減価償却費	437	7.8	364	7.4
税金	258	4.6	235	4.8
合計	5,625	100.0	4,921	100.0

(8) 役員数、従業員数の状況 (単体)

(単位：人)

	平成21年9月中間期末	平成20年9月中間期末
役員	11	10
取締役	8	7
監査役	3	3
従業員	251	212

- (注) 1. 取締役は社外取締役1名を含み、監査役は非常勤監査役2名を含んでおります。
2. 従業員は派遣社員及び業務委託者を除いております。

(9) 単体自己資本比率 (国内基準)

	自己資本比率	TierI比率	自己資本の額	TierIの額	総所要自己資本額
	%	%	百万円	百万円	百万円
平成21年9月中間期末	13.41	12.92	60,901	58,695	18,159
平成20年9月中間期末	8.88	8.39	39,817	37,641	17,929
平成21年3月末	13.37	12.88	59,798	57,586	17,882

- (注) 1. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。なお、平成21年3月期第3四半期会計期間より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例(平成20年金融庁告示第79号)」を適用しております。
2. 総所要自己資本の額＝リスク・アセット等×4%

(10) 連結自己資本比率 (国内基準)

	自己資本比率	TierI比率	自己資本の額	TierIの額	総所要自己資本額
	%	%	百万円	百万円	百万円
平成21年9月中間期末	13.24	12.75	59,847	57,640	18,069
平成20年9月中間期末	8.80	8.31	39,256	37,080	17,840
平成21年3月末	13.25	12.76	58,966	56,754	17,788

- (注) 1. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。なお、平成21年3月期第3四半期連結会計期間より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例(平成20年金融庁告示第79号)」を適用しております。
2. 総所要自己資本の額＝リスク・アセット等×4%